

## 日誌 (昭和32年5月)

## 【国内】

- 1日 ○政府、本行保有外貨のうち75百万ドルを買上げ
- 6日 ○ブラック世銀総裁来日
- 8日 ○本行、公定歩合を2厘引上げ(商業手形割引歩合 現行日歩2銭1厘を2銭3厘へなど)
- 13日 ○臨時金利調整法による預金ならびに貸出金利の最高限度引上げ  
○全銀協、上記措置に伴い並手形貸出金利に関する自主規制措置を廃止  
○日証金、基準日歩2厘引上げ(現行日歩2銭6厘を2銭8厘へ)
- 14日 ○政府、英ポンド建輸入ユーザンスの期限を短縮(現行4ヵ月を3ヵ月へ)し、適用品目を縮小  
○政府、鋼材の輸入申請受付停止
- 15日 ○為銀、輸入決済手形貸付利率を2厘引上げ方実施申合せ(現行日歩2銭1厘を2銭3厘へ)  
○本行、内地所在4分利付仕貨公債の買上げ償還を実施
- 16日 ○為銀、商社保有外貨買取資金貸付利率2厘引上げ実施申合せ(現行日歩2銭を2銭2厘へ)
- 19日 ○第26国会終了
- 21日 ○政府、東銀を除く日本側為銀11行に対するMOF預金の一部引揚げ(7,600千ポンド、円貨換算76.6億円)
- 23日 ○政府、鉄鋼安定帯価格を発表
- 24日 為銀、現地貸付利率を0.25%引上げ申合せ(米ドル年5.5%以上を5.75%以上へ、英ポンド6%以上を6.25%以上へ)
- 25日 ○本行、スイス連邦通貨表示外国為替引当貸付利率2厘引上げ(現行日歩4厘を6厘へ)
- 27日 ○「預金準備制度に関する法律」公布、施行  
○「地方交付税法の一部を改正する法律」公布、施行  
○政府、31歴年の国民所得発表(総額7兆4,272億円)
- 28日 ○政府、本行保有外貨のうち35百万ドルを買上げ  
○日本・オランダ間新支払協定調印
- 30日 ○政府、東銀を除く日本側為銀11行に対するMOF預金の一部引揚げ(7,870千ドル、円貨換算28.3億円)

## 【海外】

- 1日 ○中共第2次整風運動開始
- 6日 ○伊、セニ内閣総辞職  
○南ヴェトナム大統領訪米(10日共同声明発表)
- 7日 ○コゴム(対共産圏輸出統制委員会)およびチンコム(対中共輸出統制委員会)会議パリーにて開会  
○工業と建設の管理機構改善を議題としたソ連最高会議開催(10日まで)
- 10日 ○OEEC理事会、EPU協定1ヵ年延長を決定
- 11日 ○サウジアラビア国王、イラクを訪問(18日共同声明発表)
- 13日 ○英国政府スエズ運河利用を声明
- 14日 ○デンマーク、ハンセン内閣総辞職
- 15日 ○スイス中央銀行公定歩合を従来の1.5%から2.5%へ引上げ  
○インドネシア・北鮮貿易協定調印(ジャカルタ)  
○インド準備銀行公定割引歩合を3.5%から4%に引上げ  
○インド、1957~58年度本予算案および増税法案を国会に提出
- 16日 ○豪州、経済白書を発表
- 20日 ○岸首相東南アジア6ヵ国(ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、タイ、台湾)を歴訪のため出発
- 21日 ○アイゼンハワー大統領、1958会計年度対外援助計画に関する特別教書を議会に提出  
○仏、モレ内閣1,500億フラン増税案で信任に敗れ総辞職  
○バグダッド条約機構経済委員会終了、最終コミュニケの発表(カラチ)
- 22日 ○フィンランド、ファーゲルホルム内閣総辞職  
○豪州、関税の引下げを発表
- 24日 ○台北で反米暴動発生
- 25日 ○アラブ連盟経済委員会の開会(カイロ)
- 27日 ○ハンフリー米財務長官辞表を提出、後任はロバート・アンダーソン元国防次官  
○フィンランド、スクセライネン新内閣成立  
○デンマーク、ハンセン新内閣成立  
○中華民国とモロッコ貿易協定調印
- 28日 ○タイに対する特別円現金支払第3回分11億円支払
- 30日 ○英国政府、対中共禁輸緩和を発表
- 31日 ○ラオス、フーマ内閣総辞職